

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	モジュール株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松村 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南三丁目2番7号
【電話番号】	03 - 3556 - 2461
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当ゼネラルマネージャー 藤井 隆徳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南三丁目2番7号
【電話番号】	03 - 3556 - 2461
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当ゼネラルマネージャー 藤井 隆徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 累計期間	第13期 第1四半期 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	271,200	337,122	1,239,728
経常利益(千円)	14,403	34,364	71,932
四半期(当期)純利益(千円)	14,504	34,289	65,516
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	254,219	254,219	254,219
発行済株式総数(株)	13,700	13,700	13,700
純資産額(千円)	162,094	247,283	212,653
総資産額(千円)	1,117,954	1,330,296	1,179,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,058.74	2,502.90	4,782.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	14.5	18.6	18.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続きました。設備投資は下げ止まりつつあるものの、企業の業況判断は慎重さがみられ、雇用情勢も持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、「本業である企業向けの継続的ITサービスへの集中」、「各種ITサービスの大型化や長期化」、「いくつかの新しいITサービスの準備」、「全社的な業務効率化の推進」、「堅実な経営管理体制の更なる推進」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、ほぼ計画通りで順調に推移、「一時的ITサービス」の売上も一部前倒しの案件や延期になった案件等がありましたが、比較的堅調に推移しました。その結果、ITサービスの売上高は245,912千円（前年同期比19.8%増）となりました。

・商品売上

商品売上におきましては、設備投資の下げ止まり感が若干みられ、堅調に推移しました。その結果、商品売上は91,209千円（前年同期比38.3%増）となりました。

費用面につきましては、全社的な業務効率向上を中心とした「コスト適正化計画」を継続しており、費用の増加を抑制する効果をあげております。

以上により、当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高337,122千円（前年同期比24.3%増）、営業利益34,232千円（前年同期比179.7%増）、経常利益34,364千円（前年同期比138.6%増）、四半期純利益34,289千円（前年同期比136.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は1,330,296千円となり、前事業年度末に比べ150,975千円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ116,345千円増加し、1,083,012千円となりました。これは、買掛金及び設備関係未払金の減少等があったものの、前受金の増加等があったことによるものです。

純資産は247,283千円となり、前事業年度末に比べ34,630千円増加しました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して0.6%上昇し、18.6%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,700	13,700	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用していません。
計	13,700	13,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		13,700		254,219		154,217

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,700	13,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,700		
総株主の議決権		13,700	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表についてアスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,839	228,445
売掛金	100,888	92,610
商品	11,530	5,157
仕掛品	603	399
リース投資資産	71,894	72,078
1年内回収予定の長期貸付金	24,905	28,106
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	10,971	11,057
その他	28,642	41,801
貸倒引当金	1,008	926
流動資産合計	298,266	478,730
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	324,302	486,856
建設仮勘定	182,530	-
その他(純額)	7,853	6,843
有形固定資産合計	514,686	493,699
無形固定資産	90,960	87,171
投資その他の資産		
投資有価証券	10,389	11,115
長期貸付金	355,493	346,121
役員に対する長期貸付金	167,944	165,139
その他	45,600	50,626
貸倒引当金	304,019	302,308
投資その他の資産合計	275,407	270,694
固定資産合計	881,053	851,565
資産合計	1,179,320	1,330,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,111	58,043
1年内返済予定の長期借入金	226,509	277,830
未払金	32,945	25,426
設備関係未払金	109,758	65,553
前受金	173,240	371,564
賞与引当金	9,949	3,876
その他	14,074	16,375
流動負債合計	649,587	818,669
固定負債		
長期借入金	315,664	264,343
リース債務	1,416	-
固定負債合計	317,080	264,343
負債合計	966,667	1,083,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	154,217	154,217
利益剰余金	193,524	159,234
株主資本合計	214,912	249,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,259	1,919
評価・換算差額等合計	2,259	1,919
純資産合計	212,653	247,283
負債純資産合計	1,179,320	1,330,296

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	271,200	337,122
売上原価	197,632	239,629
売上総利益	73,567	97,493
販売費及び一般管理費	61,329	63,260
営業利益	12,238	34,232
営業外収益		
受取利息	4,344	4,161
その他	618	986
営業外収益合計	4,963	5,148
営業外費用		
支払利息	2,798	3,644
その他	-	1,371
営業外費用合計	2,798	5,016
経常利益	14,403	34,364
特別利益		
貸倒引当金戻入額	175	-
特別利益合計	175	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	14,578	34,364
法人税、住民税及び事業税	73	75
法人税等合計	73	75
四半期純利益	14,504	34,289

【追加情報】

当第1四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成23年3月31日)及び当第1四半期会計期間(平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	17,434千円	24,775千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
配当に関する事項
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
配当に関する事項
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,058円74銭	2,502円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,504	34,289
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,504	34,289
普通株式の期中平均株式数(株)	13,700	13,700

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

モジュール株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モジュール株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。